【様式２】

**事業実施計画書**

|  |
| --- |
| 活動団体について |
| 活動団体名 |  |
| 所在地 |  |
| □　主な活動地域が、過疎地域自立促進特別措置法（平成１２年法律第１５号）に基づく過疎地域（第２条第１項に規定する過疎地域）に該当　（該当する場合には☑を入れてください。） |
| 設立 | 　　　年　　月　　日　　　※地方公共団体が申請する場合は不要。 |
| 役員等 | ※代表者と理事又は役員全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載してください。）。なお、地方公共団体が申請する場合は不要。 |
| 活動団体の目的 | ※地方公共団体が申請する場合は記載不要 |
| １．本事業への応募理由 |
| （１）地域の現状と課題 | ※地域経済循環分析や地方公共団体の総合計画等の行政計画などを活用して、可能な限り定量的に記載する。※使用した資料を提出すること。 |
| （２）地域循環共生圏の構築を通じて目指したい地域の姿 | ※地域の課題や地域循環共生圏の概念を踏まえ、目指したい地域全体の社会像について記載する。 |
| ２．活動内容 |
| （１）活用したい（している）地域資源及び実現したい事業 | 【地域資源】・・・ |
|  | 【実現したい事業】※地域資源をどのように活用するか（しているか）について記載する。※「経済性、持続可能性の確保（担保）」、「実現可能性（年次目標）」、「他地域への波及効果（事業の有効性）」について記載する。※行政計画へ位置づけや連動性（過去の協議内容や他の協議事項との連携見込み等）（予定を含む）も想定されていれば記載する。 |
| （２）想定される地域の環境・経済・社会への効果（指標） | ※本活動で検討する取組や事業等によって期待される地域の環境・経済・社会への効果について記載する。※その効果を評価するための指標について記載する。 |
| ３．実施体制の適正性 |
| （１）取組状況、進捗状況と今後のスケジュール（地域コンソーシアムの有無等） | ※既に協議会等の地域コンソーシアムを設置している等、取組を行っている場合は、進捗状況等について記載する。※地方公共団体が申請する場合には、SDGs未来都市や定住自立圏共生ビジョンの策定等の地域循環共生圏に関連する取組があれば記載する。※今後のスケジュールは中期的（概ね２～５か年程度）な計画と令和３年度における具体的な計画を記載するものとし、以下の表を使用してもよい（図表の貼り付けも可）。【今後のスケジュール】・中期計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| ・・ | ・・ | ・・ | ・・ |

・令和３年度の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| ・・ | ・・ | ・・ | ・・ |

 |
| （２）実施体制 | ※今後課題解決に向けた活動を継続的に行うための実施体制について記載。※現時点及び将来的に必要と予測される地域のステークホルダーとその役割について記載する。※特に、２．（１）に記載した事業の主体は誰か、地域内における地域循環共生圏創造を推進する仕組み（地域プラットフォーム）がどのようなもので運営主体・中心となるメンバーは誰か、事業や地域プラットフォームにおける地方公共団体の役割は何かについて記載すること。（予定の場合でも可。） |

【注１】記載する文字については、11pt以上とすること。

【注２】事業実施計画書は、A4サイズで、10ページ程度までとすること。

【注３】記入欄の「※」の記述は削除して構いません。